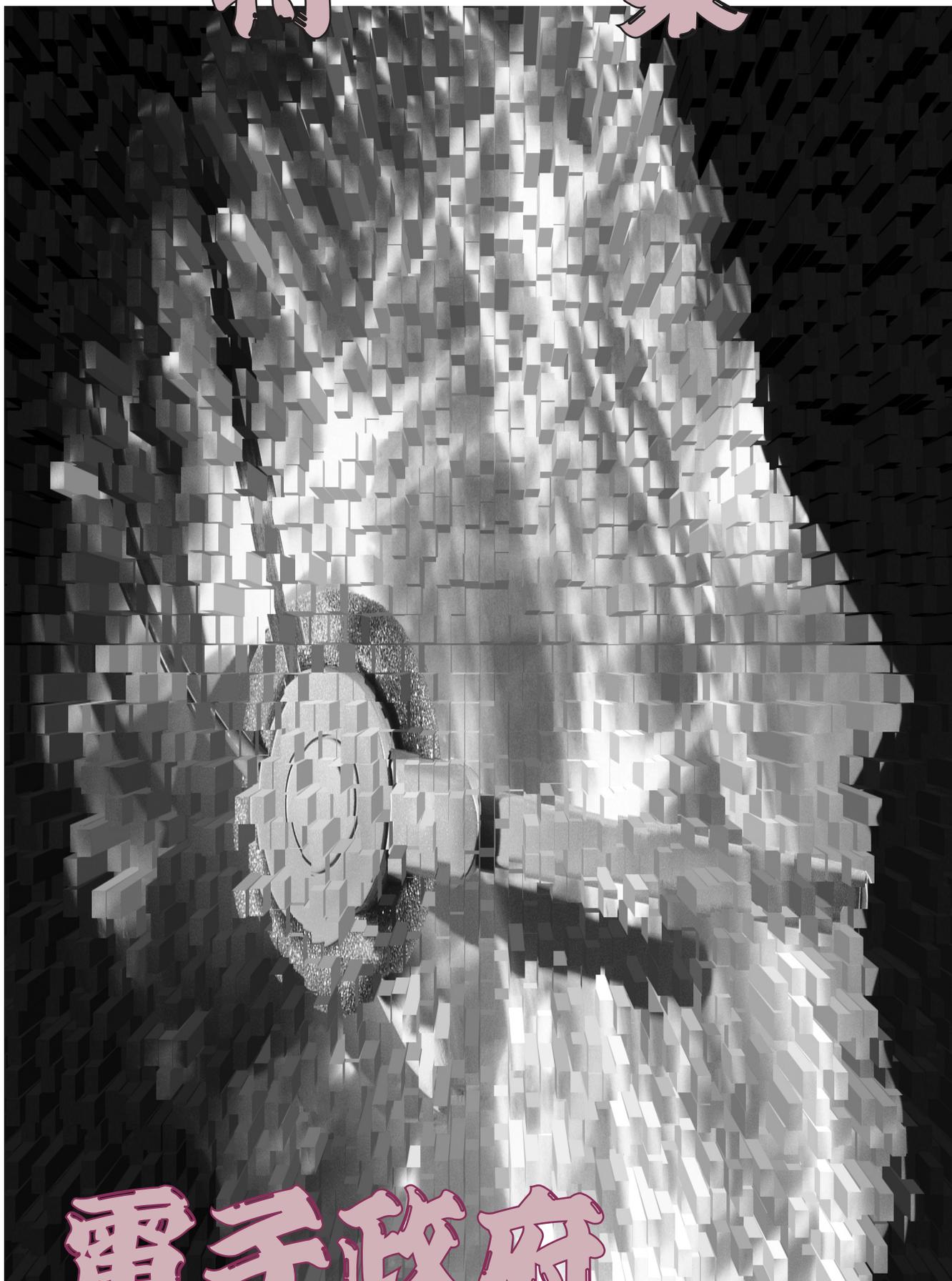


特 集



電子政府



編集にあたって

東京工業大学

大山 永昭

yama@isl.titech.ac.jp

国立情報学研究所

相原 健郎

kenro.aihara@nii.ac.jp

人類は有史以来、情報の処理とその伝達をその基盤に置いて歩んできた。また逆に、社会のかたちはその時点での情報処理と通信の技術に応じて変容してきたともいえよう。パーソナルコンピュータなどの情報処理装置兼通信端末とインターネットの普及により、すべての個人がネットワークに好きな時にどこからでもアクセスできる時代も遠からず実現されようとしている。このような情報通信の時代に応じた社会への移行が当然のことながら求められているが、技術の進歩に比べ、その歩みはさまざまな社会的な要因から（情報処理の研究者や技術者から見ると）遅く感じられるかもしれない。

実生活の場面においても、各種情報や申請様式の電子版などの「下り」方向にとどまらず、電子申請や電子投票などの「上り」方向も漸次実現されつつあり、双方向の情報のやりとりを備えた電子化が進められている。

本特集「電子政府」は、日本における電子政府に関して、中央省庁、地方自治体、および開発者の現状と今後の展望を紹介する。特に、誌面の多くを技術面の紹介ではなく行政の側からの視点での解説にさいた。情報処理の研究者や技術者などの読者には、本特集で紹介される現状と生活者としての自分自身の感覚をすり合わせ、今後社会に起こり得る状況や必要とされる技術やシステムなどについて考えていただくと幸いである。

本特集は大きく4つの柱で構成されている。まず始めにゲストエディタでもある大山が電子政府を実現する目的やこれまでの取組みについて解説し、今後の電子政府の課題について整理する。

次に、国のレベルでの視点からの解説を3人に分筆いただいた。まず、経済産業省商務情報政策局の牧内がe-Japan 戦略について述べる。2つ目は総務省自治行政局の井上による住民基本台帳ネットワークと電子自治体カードに関する解説である。そして3つ目は、総務省情報通信政策局の由田らによる旧郵政部門で行っている電子政府や電子自治体構築への取組みとの観点からの解説である。

続いて、一般の市民生活に最も密接に関係するであろう地方自治体での事例を3つ紹介する。1つ目では、横須賀市の廣川が、電子入札、地理情報を用いた情報基盤、ICカードを用いた独自の事例について、それぞれ解説する。2つ目は、高知県で進めている情報インフラ整備、データセンターを中心とした行政サービスの電子化についての石川による紹介である。またこの中で、県のIT機器の調達に関しての取組みについても述べられている。3つ目では、市民が自治体のカスタマーであるという視点で、札幌市の瀬川が自治体を経営する「市」でのITの活用について述べる。

最後に、これらの行政にソリューションを提供するベンダ3者に、技術面の現状について解説いただく。NTTコミュニケーションズの遠藤は、次世代ICカードシステム研究会でとりまとめられたNICSSトークン方式と、ICクレジットカードによる対行政支払について解説する。富士通の島田、および日立の前田らには、自治体業務の電子化に対して用意されつつあるソリューションについて概説していただいた。

現在、国の政策に則って、各省庁、自治体、ベンダ、市民と、あらゆるものを巻き込んで、行政の電子化が進められている。ある意味では、直接／間接に「電子政府」と無関係に我々が社会活動を行うことはもはやありえず、今後ますます直接的にそれらに触れる場面が増えていくことになるであろう。本特集で紹介される事例は、その一部に過ぎず、ここで紹介できないさまざまなプロジェクトが進められている。一方で、地方分権や民間の活用などの動きもあり、それら社会のかたちに合わせてシステムも変容していくことになるであろう。

(平成15年4月7日)

